

事業番号 2021 - 総務 - 新21 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信規格課		課長 山口 典史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方 第4次中間答申」(令和2年8月) Beyond5G推進戦略(令和2年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動を促進することにより、国内企業等の標準獲得・国際競争力の底上げを図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学官の主要プレイヤーを結集した拠点を核として、知財の取得や国際標準化に向けた取組を戦略的に推進するとともに、国際標準化活動を研究開発の初期段階から推進するため、信頼でき、かつ、シナジー効果も期待できる戦略的パートナーである国・地域の研究機関との国際共同研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	544	1,099		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	544	1,099		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	283	330	国際共同研究の拡充のため					
	電波利用技術研究開発等委託費	250	750						
	委員等旅費	4	8						
	電波監視等業務旅費	5	8						
	諸謝金	2	3						
	計	544	1,099						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
	研究課題につき、平均1件以上の国際標準を提案すること。	研究開発終了3年後までの間に国際標準を提案した件数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究成果報告書(国際標準提案数の合計)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究開発課題数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	論文数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	0	0	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	0	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	知的財産権取得・国際標準化の促進のためのプログラム数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度の研究開発額／当該年度の研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-		
		計算式	百万円／件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度の庁費額／当該年度のプログラム数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-		
		計算式	百万円／件	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
善等改		総合評価落札方式等の一般競争入札を行い、適正な予算執行に努める。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和2年度	総務省	-	新03	-	0011	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">総務省 544百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;">【総合評価入札】</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間事業者等</div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

